

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>円安が定着していた3ヶ月前に比べ、国際的景気悪化懸念から急速に円高へと変化している。これは、その後急速に円安に進んだ、昨年同時期とは逆方向にある。厚生労働省「毎月勤労統計調査」では実質賃金は昨年からの低下傾向であり、総務省「家計調査」からも5月を除いて、3月から6月で実質消費が減少している。経済産業省の「商業動態統計」、「鉱工業生産指数」からは本年上半期について、売り上げ、生産はほぼ同水準で推移しており、景気拡大の展望が見えない。なお、国土交通省「建設工事受注動態統計」からは公共機関からの受注は大きく減っているが民間の受注が伸びて堅調と思われ、人手不足の折、民間部門にシフトできていると思われる。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>政策目標となる経済成長率について、どの産業からその成長率上昇を促しうるかといった個別の数値的見込みも必要ではないが、どの分野の潜在的な付加価値(市場規模)を引き上げやすいかを具体的に意識して、それに資する施策の優先順位を設定すべきであろう。当然、投入側の女性などの就業者増がどの産業に吸収されるか、その後分配される賃金や利子・配当の増加にどの程度寄与し、どの需要項目に帰着するかという見込みもたてて、生産、所得、支出の3面の循環を綿密に検討すべきだろう。その見込と現状のギャップから政策適正化の取組を進めるべきである。現状では具体的な根拠に乏しく、経済主体の成長期待に働きかける効果が弱いと思われる。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>潜在的生産性での財政健全化論議は、本来、構造的視点であり、構造評価で循環要因を除去するために使う税収弾性値などに目を奪われると、短期的景気変動と構造的議論を混同し、バブル期の景気浮揚による仮初の財政健全化と同じになる。緊急の景気対策とは全く別に、公的サービスの水準や公的負担について、景気循環を除去した平年ベースの財政水準を議論すべきである。ただし、景気悪化局面だけ、従来の足元の経済状況に代わる指標として、構造的議論を採用するような、指標のご都合主義的選択は望ましくない。国際的にも、財政では景気変動を除いた構造的議論が標準となっており、今後一貫して、景気変動とは分けて、構造的評価をすべきである。</p>